

京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、J R 京都駅と京都府南部地域を結ぶ広域交通網である J R 奈良線の充実と、沿線住民の利便性の向上等を図るために実施する J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業（以下「複線化等事業」という。）に要する経費に対する補助金の交付に関し、「京都市補助金等の交付等に関する条例（平成21年12月22日条例第32号。以下「条例」という。）」及び「京都市補助金等の交付等に関する条例施行規則（平成22年3月31日規則第119号）」に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助対象事業は、「J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業に関する基本協定書」第2条第1項に定める複線化等事業を実施するために必要な設計及び工事等であって、市長が必要と認める事業とする。

(補助対象事業者)

第3条 補助金を交付する補助対象事業者は、西日本旅客鉄道株式会社とする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、補助対象事業に必要な経費に対し、予算の範囲内において定めるものとする。ただし、本要綱により交付を受ける補助金の累積額が、「J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施等に関する協定書」第2条第2項及び第3項に基づき算出した京都市負担額を超えないものとする。

(交付の申請)

第5条 条例第9条の規定による申請は、J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付申請書（第1号様式）に次の各号に掲げる図書を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業実施計画書（別紙1及び別紙2）
- (2) 事業の概要を示す図面
- (3) 事業費内訳表

(交付の決定)

第6条 市長は、条例第9条による申請が到達した日から30日以内に、予算の範囲内において条例第10条の規定による交付の決定をし、J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付決定通知書（第2号様式）により、補助対象事業者に通知するものとする。

(変更の申請)

第7条 条例第11条第1項第1号の規定による補助事業の内容又は経費の配分の変更に係る市長の承認の申請は、J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金変更交付申請書（第3号様式）に変更事項を明示した図書を添えて行うものとする。

- 2 市長は、前項による申請を承認したときは、J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付決定変更通知書（第4号様式）により、補助対象事業者に通知するものとする。
- 3 条例第11条第1項第1号に規定する軽微な変更は、補助金の交付予定額に変更を生じないものとする。

(完了実績の報告)

第8条 条例第18条第1項の規定による報告は、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金完了実績報告書(第5号様式)により、補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類を添えて、補助対象事業の完了日から1箇月を経過した日又は補助対象事業年度の3月31日のいずれか早い日までに行うものとする。

(交付額の決定)

第9条 市長は、補助対象事業者から前条による報告を受けたときは、これを審査のうえ交付すべき補助金の額を決定し、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付額決定通知書(第6号様式)により、補助対象事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 補助対象事業者は、市から補助金の支払いを受けようとするときは、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金請求書(第7号様式)を市長に提出しなければならない。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、建設局長が定める。

附 則

この要綱は、平成25年9月2日から実施する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、令和2年2月12日から実施する。

第1号様式

第 年 月 日 号

(あて先) 京都市長

(住 所)
(名 称)
(代表者氏名)

印」

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付申請書

年度において J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業を実施したいので、京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり、補助金の交付を申請します。

記

- 1 交付を受けようとする補助金の額 円
- 2 補助対象事業の目的
- 3 補助対象事業の実施計画
別紙「 年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業実施計画書」のとおり

年度 JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業実施計画書

事業者名： _____

事業の内容	
事業実施箇所	
事業費	円
補助対象事業費	円
交付申請補助金額	円
事業着手年月日	年 月 日
事業完了予定年月日	年 月 日

- (注) 1 事業の概要を示す図面（位置図、平面図等）を添付すること。
2 事業費の内訳表、収支予算書を添付すること。

別紙2

年度 JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業実施計画書

事業者名： _____

累計補助額算定表

(金額単位：円)

年度	補助対象事業費		京都市補助金額	
	各年度	累計 (A)	各年度 (B)	累計 (C)
平成 25 年度				—
26 年度				
27 年度				
28 年度				
29 年度				
30 年度				
31 年度				
32 年度				
33 年度				
34 年度				
35 年度				
合 計				

第 2 号様式

第 号
年 月 日

様

京都市長

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業については、京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 6 条の規定により交付することを決定したので、下記のとおり通知する。

記

1 補助対象事業及び補助対象事業費

2 交付予定金額 円

3 交付の条件

第 3 号様式

第 年 月 日 号

(あて先) 京都市長

(住 所)
(名 称)
(代表者氏名)

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった補助金に係る事業計画を変更したいので、京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- | | | |
|---|--------------|---|
| 1 | 年度交付予定補助金額 | 円 |
| 2 | 年度変更交付申請補助金額 | 円 |
| 3 | 増減額 | 円 |
| 4 | 変更の理由 | |
| 5 | 補助事業の実施計画 | |
- 別紙「 年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業変更実施計画書」の
とおり

年度 JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業変更実施計画書

事業者名： _____

事業の内容	
事業実施箇所	
事業費	円
補助対象事業費	円
交付申請補助金額	円
事業着手年月日	年 月 日
事業完了予定年月日	年 月 日

- (注) 1 事業の概要を示す図面（位置図、平面図等）を添付すること。
2 変更後の内容を（ ）外に、変更前の内容を（ ）内に記入すること。
3 事業費の内訳表、収支予算書を添付すること。

年度 JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業変更実施計画書

事業者名： _____

累計補助額算定表

(金額単位：円)

年度	補助対象事業費		京都市補助金額	
	各年度	累計 (A)	各年度 (B)	累計 (C)
平成 25 年度				—
26 年度				
27 年度				
28 年度				
29 年度				
30 年度				
31 年度				
32 年度				
33 年度				
34 年度				
35 年度				
合 計				

第4号様式

第 号
年 月 日

様

京都市長

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付決定変更通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定の変更申請のあった
年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業については、京都市 J R 奈良線
高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により交付決定を変
更したので、下記のとおり通知する。

記

1 補助対象事業及び補助対象事業費

2 交付予定金額 円

3 交付の条件

(あて先) 京都市長

(住 所)
(名 称)
(代表者氏名)

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった補助金に係る事業が完了したので、京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 8 条の規定により、関係書類を添えて、その実績を下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 年度交付予定補助金額 | 円 |
| 2 | 年度補助金額 | 円 |
| 3 | 年度補助対象事業費 | 円 |
| 4 | 補助事業の実績
別紙「年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業実績報告書」のとおり | |

別 紙

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業実績報告書

事業者名 _____

事業の内容	
事業実施箇所	
事業費	円
補助対象事業費	円
補助金額	円
事業着手年月日	年 月 日
事業完了年月日	年 月 日

- (注) 1 事業の概要を示す図面（位置図、平面図等）を添付すること。
2 事業費の内訳表、収支予算書を添付すること。

第 号
年 月 日

様

京都市長

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金交付額決定通知書

年 月 日付け 第 号で実績報告のあった
年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業については、京都市 J R 奈良線
高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 9 条の規定により額を決定したので、
下記のとおり通知する。

記

1 交付決定補助金額

円

(あて先) 京都市長

(住 所)
(名 称)
(代表者氏名)

印

年度 J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業費補助金支払請求書

年 月 日付け 第 号で交付額の決定のあった標記補助金について、京都市 J R 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱第 10 条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1 補助金額 円
- 2 受取人 (口座名義)
住所 _____
氏名 _____
- 3 振込金融機関及び支店名
- 4 預金種別
- 5 口座番号

※ 金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。